

(4) 提案募集の対象外である提案 (3件)

管理番号	団体名	提案事項 (事項名)	提案の概要	制度の所管・関係府省	対象とならない理由
150	兵庫県、滋賀県、和歌山県、徳島県	播磨灘における船舶の航行に関する規制緩和	平水区域限定のクルーズ船が播磨灘を通過できるよう、限定沿海区域の基準緩和、あるいは気象の穏やかな時季限定で航行を認めるなど、柔軟な対応(一律の区域設定ではなく細やかな区域設定を行う、平水区域の気象・海象の静穏要件を通年から特定時季に限定、限定沿海区域(往復2時間以内)の時間延長)をすること。 「インバウンド船旅振興制度」において、人の運送をする不定期航路事業のうち、一定の条件を満たす観光航路の運航可能日数を30日から180日間に延長すること。	国土交通省	船舶の航行に係る規制は民間に対する規制であり、地方に対する規制緩和(義務付け・枠付けの見直し及び必置規制の見直し)の提案ではないため、対象外として整理する。
173	豊田市	財産区議会議員選挙に伴う供託の適用除外	公職選挙法において財産区議会議員の選挙は、地方自治法第295条の規定による条例で規定するものを除く外、この法律中町村の議会の議員の選挙に関する規定を適用する記載(15万円の供託が必要)があるが、財産区については適用を除外する。	総務省	財産区議会議員選挙に立候補する際の供託金の手続きに地方公共団体が関与しておらず、地方に対する規制緩和(義務付け・枠付けの見直し及び必置規制の見直し)の提案ではないため、対象外として整理する。
205	横浜市	高齢者等の雇用の安定等に関する法律(以下、「法」という。)に基づく就業支援業務(請負・委任、派遣、職業紹介)のシルバー人材センター連合(以下、「連合」という。)内の業務移譲の明確化	超高齢社会を迎える中、高齢者の活躍支援は本市として掲げる戦略の大きな柱(中期計画)であり、シルバー人材センター(以下、「SC」という。)は、その要である。就業支援業務のうち、派遣は、事業開始の平成16年以来、連合からSCへの業務移譲の実例がない。SCが契約の実施主体として業務を遂行できるよう、業務移譲の根拠や手続、運用方法を通知等で明確化することを求める。また、この仕組みの実効性を担保するため、業務移譲を希望するSCについては、連合はこれに応じることを原則とすることについての明記も求める。	厚生労働省	シルバー人材センターに対する規制緩和を求める提案であり、地方に対する規制緩和(義務付け・枠付けの見直し及び必置規制の見直し)の提案ではないため、対象外として整理する。